◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13
1　調達内容　⑴品目分類番号　26　⑵購入品名及び数量　日本郵便株式会社新東京郵便局で使用する電気　14,200,000kWh（予定）⑶購入物品の特質等　入札説明書による。⑷供給期間　平成25年７月１日から平成26年６月30日まで　⑸供給場所　日本郵便株式会社新東京郵便局　⑹入札・開札の日時および場所　平成25年６月26日午後４時00分　日本郵便株式会社新東京郵便局総務部
2　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同精算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務等　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成25年６月20日(木)午後４時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先等　〒137―8799 東京都江東区新砂二丁目４番地23号　日本郵便株式会社新東京郵便局総務部　担当　石崎　敦之　電話03―5606―4025
5　その他　⑴入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨　⑶契約保証金　不要　⑷落札者は予定価格の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。⑸詳細は入札説明書による。
6　Summary　⑴Contracting entity: Tooru Inasawa, Postmaster of Shin Tokyo Post Office Japan Post Service Co., Ltd.　⑵Classification of the products to be procured: 26　⑶Nature and quantity of the products to be purchased: About 14,200,000kWh Electricity to be used in Shin Tokyo Post Office　⑷Supply period: From 1 July, 2013 through 30 June, 2014　⑸Delivery place: Shin Tokyo Post Office of Japan Post Service Co., Ltd.　⑹Time limit of tender: 4:00 PM 20 June 2013　⑺Contact point for the notice: Atsushi Ishizaki, Shin Tokyo Post Office, Japan Post Co., Ltd. 2―4―23 Sinsuna Koutou-ku Tokyo 137―8799 Japan. TEL 03―5606―4025

入札公告の変更

平成25年４月30日
分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第１補給処東京支処長
小林　努

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　掲載日　平成25年２月18日
2　変更内容　11ページ４段目、24行目、「平成25年５月１日」を「平成25年５月21日」に、11ページ４段目、26行目、「平成25年５月２日」を「平成25年５月22日」に変更します。

入札公告の訂正

平成25年４月30日
国立大学法人九州工業大学学長　松永　守央

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第11号
1　掲載日　平成25年３月11日（号外政府調達第45号）
2　訂正内容　17ページ４段目、国立大学法人九州工業大学に係る「入札公告」第11号中、１の⑵中「汎用基礎物性測定システム及びマルチシステム用再凝縮装置　一式」を「マルチシステム用再凝縮装置　一式」に、18ページ２段目、５の⑶中「Universal basic physical property measurement system and EverCool system for many instruments 1 Set」を「EverCool system for many instruments 1 Set」にそれぞれ訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年４月30日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　山本　浩

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第３号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北九州港（新門司地区）航路（－10m）（４工区）浚渫工事
⑶　工事場所　福岡県北九州市門司区新門司地先
⑷　工事内容　共通工　灯浮標移設・管理・復旧　１基（Ｌ－１型）、灯浮標管理・撤去　２基（ゼニライトブイ製　104型）、潜水探査工　潜水探査　約１点（想定）、浚渫工　グラブ浚渫　約118,000㎥（ＮＥＴ）〔粘土シルト約118,000㎥〕、土捨工　立上がり零号設置・管理・撤去　１組、フローター管設置・管理・撤去　１式、土運船運搬　１式（民間処分場　運搬距離　約６㎞）、揚土　１式（空気圧送船またはバージアンローダ船）、処分費　土捨料　１式
⑸　工期　平成25年12月13日まで
⑹　使用する主な資機材　グラブ浚渫船
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。（総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）
⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑾　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。（入札説明書参照。）
⑿　本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒀　本工事は、中間前金払に代わり、短い間隔で出来高に応じた部分払を実施する「出来高部分払方式」の試行工事である。
⒁　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。
2　競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　九州地方整備局における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。
⑶①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）にあっては、九州地方整備局における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した客観点数が950点以上の者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾等しゅんせつ工事における客観点数が950点以上の者であること。）